プロジェクト項目	税金費用の計上区分（その他の包括利益に対する課税） 第 77 回税効果会計専門委員会及び第 472 回企業会計基準委員会で聞かれた意見

本資料の目的

1. 本資料は、第 77 回税効果会計専門委員会（2022 年 1 月 25 日開催）及び第 472 回企業会計基準委員会（2022 年 1 月 26 日開催）の審議で聞かれた主な意見をまとめたものである。

退職給付に関する税金費用の取扱い

第 77 回税効果会計専門委員会で聞かれた意見

2. 退職給付に関する税金費用の取扱いについて、実務的に対応が難しいことは理解した。

3. 年金資産の運用に関する損益の認識時期が会計上と税務上で異なることについて、税金費用と税引前当期純利益の対応関係に影響するのではないか。

4. 退職給付に関する税金費用の取扱いについて、税金費用と税引前当期純利益の対応関係が図られていることが、従来の会計処理を継続する理由になるように読めるため、記載ぶりを検討していただきたい。

5. 実務的な観点からは、個別財務諸表での退職給付に関する会計処理は損益を通じた負債の計上と掛金等の支出による取崩しによって、負債残高が確定し、その上で、連結財務諸表で未認識数理計算上の差異等を通じて負債を積み上げているように捉えられる。このような実務的な観点からは、個別財務諸表で認識する掛金等の支出は損益取引とするというような割り切った整理をしても良いのではないか。

   また、このように考えると、個別財務諸表では原則を適用しており、連結財務諸表で計上した未認識数理計算上の差異に関して、例外を適用しているのか、単体と同様に原則を適用しているかといった点で、連単での当てはめが理解しづらいのではないか。

6. 退職給付に関する税金費用の取扱いについて、例外を設けるのではなく、原則の中で掛金等の支出については損益取引の一部と整理することもできるのではないか。

第 472 回企業会計基準委員会で聞かれた意見

7. 退職給付に関する税金費用について、その発生源泉となる取引に応じて、損益及びその他の包括利益の各区分に計上するとされている原則に従って、その他の包括利

益として計上すべきものなのか、検討していただきたい。

8. 通常のコスト・ベネフィットの議論とは異なり、ベネフィットを測れない点が気になったが、結論については支持する。

税金費用の計上区分についての今後の方向性

第 77 回税効果会計専門委員会で聞かれた意見

9. 事務局の提案に賛成する。

10. 例外に当てはまる取引ができるだけ特定されるような会計基準の記載とすることが望ましい。公開草案でコメントを募集する際にも、他に当てはまる取引がないかという観点で確認を求めると良い。

第 472 回企業会計基準委員会で聞かれた意見

11. 原則と例外を定めることとした事務局の提案に異論はない。

12. 包括利益が計上される取引に課税がなされるような場合には、同じ区分に当期税金費用を計上する方が、当期利益の理解可能性が高まると考える。

関連する繰延税金資産又は繰延税金負債を計上していた場合の取扱い

第 77 回税効果会計専門委員会で聞かれた意見

13. 子会社株式の売却益に対する課税が生じない状況も想定され、合計には影響を与えないとは言えない場合もあるのではないか。

14. 実務的な影響が生じることは、原則的な会計処理とは異なる処理を認める理由にはならないと考える。実務的な影響に対する配慮は、遡及修正を求めるかどうかというところで対応すべきではないか。

第 472 回企業会計基準委員会で聞かれた意見

15. 例外を認めるのであれば、より説得力のある理由を提示できるよう整理していただきたい。

その他の包括利益及び株主資本の各区分に計上する当期税金費用の測定方法

第 77 回税効果会計専門委員会で聞かれた意見

16. 未実現利益の消去に係る税効果なども含め、測定方法の考え方は統一した方が良い

のではないか。

17. 今回提案している変更によって損金経理されない法人税等が生じるが、税法としてそういった状況が想定されているかといった点を考慮する必要はないか。

以　上